

# 第14期貸借対照表

2017年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	千円	<b>負 債 の 部</b>	千円
流動資産	1,606,512	流動負債	572,380
現金及び預金	1,385	未払金	436,310
営業未収金	426,484	一年以内に支払う	
前払費用	5,277	リース未払金	21,208
繰延税金資産	29,670	未払費用	15,878
預託金	929,854	未払法人税等	26,728
未収入金	798	預り金	6,547
未収消費税等	212,934	賞与引当金	65,708
その他	106	固定負債	362,620
		退職給付引当金	276,143
		役員退職慰労引当金	41,632
		リース未払金	44,845
		負債合計	935,000
固定資産	176,682	<b>純資産の部</b>	
有形固定資産	65,310	株主資本	
建物	2,468	資本金	100,000
工具器具備品	1,613	利益剰余金	748,194
リース資産	61,229	利益準備金	24,050
無形固定資産	1,555	その他利益剰余金	724,144
ソフトウェア	1,555	繰越利益剰余金	724,144
投資その他の資産	109,815		
投資有価証券	200	純資産合計	848,194
繰延税金資産	108,869		
その他	746		
資産合計	1,783,195	負債・純資産合計	1,783,195

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してある。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 固定資産の減価償却の方法

ア. 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定額法によっている。

イ. リース資産の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

### (2) 引当金の計上基準

ア. 賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に充てるために次期賞与の見積額のうち、当期対応分の金額を計上している。

イ. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。

ウ. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 14,570千円

3. 当期純利益 73,761千円